内容解説資料

じっきょう

商業教育資料 No.122 通巻410号

全商協会が取り組んでいること

東京都立芝商業高等学校長
前公益財団法人全国商業高等学校協会理事長
大林 誠

日頃より，全国の商業関係高校の先生方には大変お世話になっています。私は今年の５月で公益財団法人全国商業高等学校協会（以下「全商協会」と略す）の理事長職を任期満了で退きましたが，実教出版様から商業教育資料の寄稿依頼をいただきましたので，在職中に全商協会として取組んできたことについて，改めてご説明させていただきます。

１　全商新 Web システムの稼働にかかわって

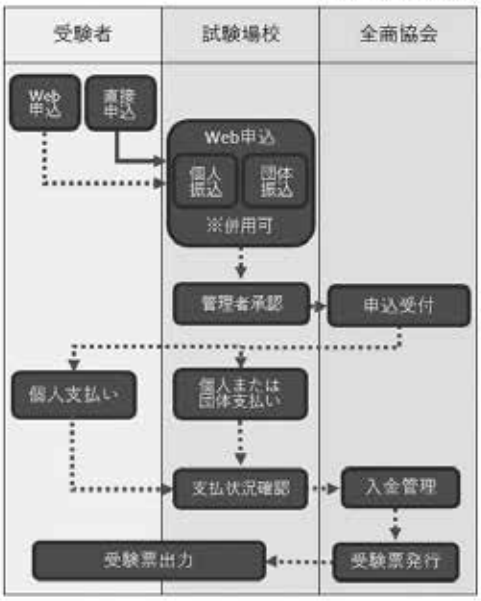
まずはじめに，４月から本格稼働している全商新 Web システムについて説明します。これまで全商協会で稼働していた Web システムは，平成18年から検定の申し込みを目的として運用を開始し，平成20年に合格者のデータベース管理等の機能を追加しました。ただし，生徒や教職員のデータを個別の ID で管理することまでは想定していなかったことから，検定試験の申込から合格証書発行，検定業務に従事する先生方の諸経費等の管理までを一元的にサポートするものではありませんでした。しかしながら，検定業務の効率化やオンラインシステムに利便性を求める潜在的需要の高まりなどにより，機能を追加する形で機能拡張を図ってまいりました。その結果，ここ数年は合格者データをアップロードする際など利用が集中するタイミングでシステムに負荷がかかり，システムダウンすることがしばしばありました。この点については関係者の皆様には大変ご迷惑とご苦労をおかけしたことと思います。

このようなことから，全商協会では Web システムの見直しを行うとともに，各都道府県からの要望を取り入れ，検定業務の機能だけでなく，様々な関連業務と連携させることでより利便性を高めた新 Web システムを新規に開発することとしました。新 Web システムでは利用者の負担軽減を図るとともに，業務改善・効率向上にも配慮することにしました。令和４年度から基本設計に取り掛かり，検定の申し込み・検定料の入金から

もくじ

全商協会が取り組んでいること …… 1
分記法を学習することの意義 …… 7
社会の負託に応える商業教育のために …… 12
商品開発を通じた一連のマーケティング学習 …… 16
遠隔システムを活用した他校との交流授業 …… 22
お金の正体は？　その３
「これもおカネ－日銀当座預金－」 …… 26
実践力を育む商業教育
～「美～ナスカレー」の開発を通して～ …… 30
みのる先生のお悩み相談
～実教のデジタルで解決！～ …… 32

新全商 WEB システム　検定申込業務概略図
※点線は WEB の流れ



合格証書の発行まで一元的に管理ができるシステムとし，生徒の転校時の学校間でのデータ引継ぎはもちろん，卒業後も個人データを管理し，適切な情報を生徒・卒業生に提供できる仕組みになっています。大変申し訳ないことに，開発佳境の令和５年度から CBT 試験への対応や検定科目の改編などへの対応など，システムに追加要件が生じたため，一部にシステムの再設計が必要となり，計画より約半年遅れの令和５年度末に新 Web システムが完成しました。

各学校には，新 Web システムの利用方法などの周知が不十分な中で，年度初めの忙しい時期に初期設定等をお願いすることになってしまいました。さらに，４月当初のビジネス計算検定試験や簿記実務検定試験の申込時期とも重なったため，分からないことだらけでご苦労をおかけしたことと思います。大変申し訳ありませんでした。全商協会の事務職員もこの新 Web システムについては初見のため，問合せのお電話をいただきながら，自らも操作して状況を確認し，システム開発者に問合せを行うなど緊急事態の状況が一ヶ月以上続きました。全商協会の事務局も日常業務もできないほど問合せの電話が殺到し，アルバイトやシステム開発業者の社員も動員して対応をした次第です。この新 Web システムが安定的に稼働すれば，長期的には先生方の業務縮減にもつながる便利なものになると確信しています。システム運用が落ち着くまでは，何かとご迷惑をおかけしますが，ご理解とご協力のほど，よろしくお願いします。

２　全商答申について

全商協会では，平成 31 年２月に示された答申「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の各種検定試験等のあり方に

新検定の体系

ついて」に基づき，全商協会が実施する検定試験を令和４年度から改訂される学習指導要領に対応させた新しい体系にリニューアルすることにしました。新しい体系では検定試験の意義を「ビジネスの実践力の証明」と「学びの質の証明」とし，学習指導要領に示された商業教育の分野である「マーケティング分野」，「マネジメント分野」，「会計分野」，「ビジネス情報分野」，並びにビジネスの実践に必要な共通スキルである「ビジネス共通スキル分野」を縦軸に示し，横軸には検定級のレベルと身に付くビジネススキルを整理しました。なお，答申には「将来を見据えてマークシートの活用やCBT（Computer-based Testing）等の導入についても継続的な検討を要す」と記載されていますが，この答申ではこれ以上踏み込んだ検討は行われませんでした。

そこで，検定試験の体系化が完成した令和４年９月に「社会全体のデジタル化・オンライン化，DXの進展に対応した検定試験の在り方について」を諮問し，「ビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備」と「検定試験のCBT化」について，具体的な方向性を示すように指示しました。全商協会内の課題検討委員会において約半年にわたって協議していただき，令和５年３月18日付で，答申をまとめていただきました。

＜諮問内容＞
「社会全体のデジタル化・オンライン化，DXの進展に対応した検定試験の在り方について」
（１）ビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備について
①小学校からのプログラミング教育が行われるなど，急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力を育成するためにSTEAM教育等の教科等横断的な学習の推進が求められることへの対応をどう図るべきか。
②検定試験の目的に示された「イ　学習指導要領に示された商業に関する各科目の目標に関連して達成度の水準を示すこと」に関して，現状では学習指導要領に基づく授業科目が検定試験級と１対１で対応していないが，この対応をどう整理するべきか。
（２）検定試験のCBT化について
①教育のICT化の推進の視点から，全商の検定試験においてICTを活用した「学校の負担の軽減」，「受験機会の複数化」，「作問の効率化」などにどう取り組むか。
②授業における「学びの質保証」に対応したCBTの活用はどうあるべきか。

令和５年３月18日付答申で示された主な内容は以下のとおりです。

（１）ビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備について

小学校からのSTEAM教育，特にプログラミング教育が推進されている現状から，統計・分析などの数的理解やプログラミングによる課題解決能力と論理的思考力を問う問題の充実に配意することか大切である。情報処理検定試験は，科目「情報処理」が必履修科目である「情報Ⅰ」の代替科目であることを踏まえ，入門級である３級においては「情報Ⅰ」の内容との整合性を図る出題が求められる。

ビジネス情報分野については，学習指導要領の体系と検定試験の体系との整合性を図り，学習指導要領に示された商業に関する各科目の目標に沿った内容の達成度を測るようにする必要がある。科目「情報処理」の履修により必履修科目である「情報Ⅰ」の履修に代替している学校が多いことから，入門級である３級においては「情報Ⅰ」の内容も考慮し出題する。

（２）検定試験のCBT化について

ICTを活用した検定試験のCBT化を推進する場合の利点と課題とを鑑み「学校の負担の軽減」，「受験機会の複数化」，「作問の効率化」などに対して次のように整理してCBT化を推進する。

「学校の負担の軽減」については，CBT化により，採点・集計業務がなくなるとともにセキュリティの強化を図れることで，職員の作業量が減ることは明らかである。また，CBT化による受験

機会の複数化により，検定試験の柔軟な実施が可能となり，これまで検定試験に合わせて学校行事を設定した学校からすると負担軽減になるという見方もできる。

「受験機会の複数化」については，CBT 化により，一定期間の実施が可能となり，学校の実態に合わせた検定試験日を設定することができるようになる。このことは，これまで学校行事や各種競技大会等を考慮して受験してきた多くの受験生にとって，受験上の制限が緩和され受験生の利益は増大する。

「作問の効率化」については，CBT プラットフォームによる小問形式の出題フォーマットが統一できれば，多くの作問者による作問が可能となり，専門委員（作問者）の不足を解消できる。なお，CBT 化における分野別に無作為に出題する方式では，莫大な問題数が必要となるので過去問題を精査して出題することや別組織，外部委託で作問に取り組むことも検討する。

「学びの質保証に対応した CBT の活用」については，各問題の正答率等による細かな分析を可能にし，その分析結果を教科指導に役立て，学びの質の保証に向けて活用できるようにする。

これらの答申を受け，全商協会では次のとおり改善計画をまとめ，令和５年度の５月以降に全国商業高等学校長協会総会・研究協議会をはじめ，全国で開催された商業教育研究大会や各都道府県連絡理事・検定委員会委員長連絡協議会，各種教育研究協議会などで周知を図ってきました。

３　ビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備について

答申の（１）に記載されているビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備については，これからの社会に求められる情報スキルを確実に身に付けられるように，ビジネス情報分野の検定試験の体系を一から見直します。今回の学習指導要領の改訂では小学校段階から Society5.0 時代を見据えた情報教育の充実が示されています。そのため，高校における必履修科目「情報Ⅰ」は，「問題の発見・解決に向けて，事象を情報とその結び付きの視点で捉え，情報技術を適切かつ効果的に活用する力を育む科目」と位置づけられ，これまで以上に情報化社会で情報技術を活用することに重きが置かれています。商業にかかわる科目を履修している学校の多くは，「情報Ⅰ」を「情報処理」で代替していることと思います。

そこで，今回のビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備では「情報Ⅰ」の代替科目であることにも留意しながら，現行の情報処理検定試験３級，２級，１級の構成から商業経済検定試験のように，学習指導要領上の科目に対応した検定試験を設けます。具体的にはビジネス情報分野の科目「情報処理」「ソフトウェア活用」「プログラミング」「ネットワーク活用」「ネットワーク管理」に対応した検定試験にします。そして，１科目の合格で３級，２科目の合格で２級，３科目以上の合格で１級とする予定です。なお，科目「情報処理」については，「情報Ⅰ」の代替科目としての学習内容の理解を担保するために検定試験科目を「情報Ⅰ」の学習内容に合わせた「情報基礎」と商業科目としての学習内容による「情報処理」の２科目に構成しました。

そこで，検定試験科目「ネットワーク」についても，現在のビジネス情報分野の科目「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」の各学校での履修状況から，まずは２科目の共通内容で１つの検定試験として実施する予定です。その後，検定試験科目「ネットワーク」の受験状況から検定試験を「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」に分離することも検討します。

これら以外の検定試験科目「ソフトウェア活用」「プログラミング」については，どの科目もしっかりと学習すれば合格できるような検定試験にして，あまり難易度の高い検定試験にならないようにする予定です。なお，これからの産業の成長分野でもあるビジネス情報分野の検定試験は，３科目に合格して１級を目指すのではなく，５科目全ての取得を目指し，成長分野で活躍できる人材の育成に努めてほしいと期待しています。新し

い情報処理検定試験は，令和８年度から順次実施し，令和 10 年度には全て新しい検定試験体系に切り替わる予定です。

○情報処理検定試験の再編

○情報処理検定試験の移行イメージ

令和８年９月～
情報基礎，情報処理，情報処理２級（プ／情），情報処理１級（プ／情）

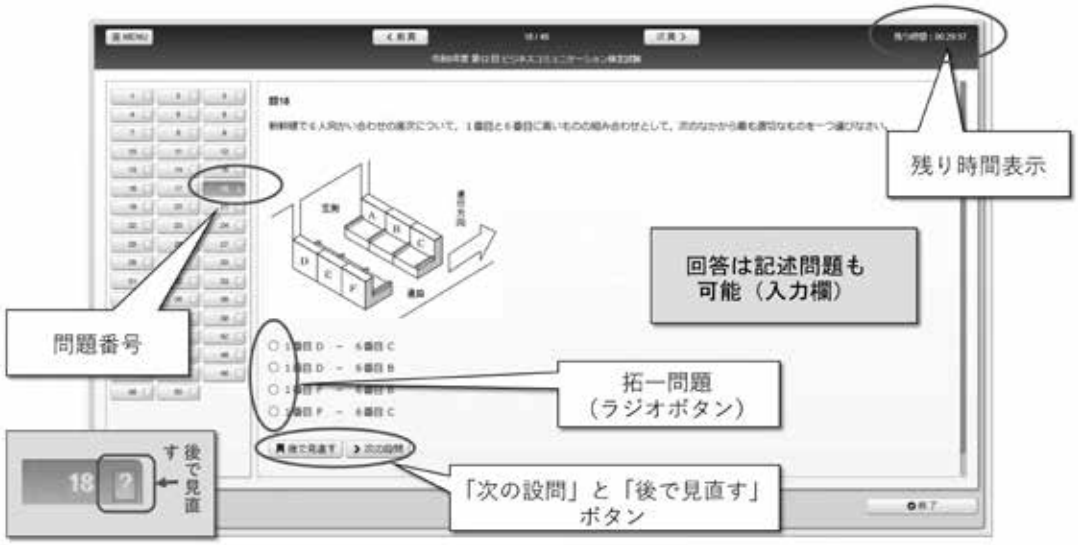
令和９年９月～
情報基礎，情報処理，ソフトウェア活用，プログラミング，情報処理１級（プ／情）

令和 10 年９月～
情報基礎，情報処理，ソフトウェア活用，プログラミング，ネットワーク

４　検定試験の CBT 化について

答申の（２）に記載されている検定試験の CBT 化については，平成 30 年度の答申「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の各種検定試験等のあり方について」では，具体的な検討や実施の時期については明示されていませんでした。そこで，検定試験の CBT 化については，授業計画や学習進度に合わせて受験時期などを柔軟に設定することができることや，問題用紙の保管・管理や採点・発表等の検定業務の省力化による教員の負担軽減などが図れることなどから，実施の検討を具体的に進めることにしました。しかし一方で，CBT による検定試験を実施する上での経費増による受験料の値上げや，CBT 試験を受験するための通信や PC 等の機器の環境整備などの課題解決も必要です。そのため，今回の答申では検定試験の CBT 化に向けた具体的なスケジュールを明示し，まずは一部の検定試験で試行を行うことにしました。当初は既存の検定試験の中で，問題を CBT 化しやすいと考えられるビジネス・コミュニケーション検定試験で試行を行う予定でしたが，同検定試験は全国的にみると，検定試験を実施している学校が限られているため，多くの学校で受験いただいてい

CBT 画面の例



る簿記実務検定試験についても追加で実施することにしました。令和５年度中に検討委員会を立ち上げ，試行に向けた準備を行い，令和６年度にはビジネス・コミュニケーション検定試験と簿記実務検定試験３級で試行を行いました。その後は各都道府県の学校にアンケート調査などを行い，試行の成果と課題を整理した上で令和７年度以降の実施の可否について検討して参ります。

今年の６月５日に全国の商業関係高校に依頼して，学校の ICT 環境の確認と CBT 試験の動作確認などを目的に一斉の CBT 試行試験を行いました。試験後に実施したアンケート調査を基に成果と課題を整理して今後の展開に活用する予定です。なお，全国の学校には６月５日の CBT 試行試験以降に CBT 試行試験の問題を公開するとともに，9 月以降には CBT 試行試験での課題を整理した上での CBT 試験を疑似体験できる環境を提供する予定です。また，令和７年１月には全商新 Web システムによる申込との連携を確認する試行も行います。各学校におかれましては，検定試験の CBT 化の試行について，引き続きご理解とご協力をお願いします。

５　これからの商業教育

最後にこれからの商業教育に対する期待を述べさせていただきます。以前に商業教育資料の 116 号（2021 年 9 月 24 日発行）にも書かせていただいたように，現在，商業を学ぶ生徒の減少は深刻な状況です。全商協会に加盟する学校の生徒数は平成元年度には約 60 万人でしたが，令和の時代になってからは 30 万人を下回っています。この 30 年間で商業を学ぶ生徒がおよそ半減したことになります。年々全国の単独の商業高校が総合学科等に再編されるなど，商業高校を取り巻く環境が厳しくなっているのは事実です。しかし，世の中に産業があり，仕事がある限り職業人を育成するための教育は必須です。商業教育は不滅です。問題はその時代に期待される価値（Value）を商業高校が提供できているかということです。私たち商業科教員が教えられる科目を中心に教育課程を編成していると，時代の変化に対応した商業教育が展開できない可能性があります。生徒たちは情報技術とネットワークを駆使した情報化社会の中に生きています。そうした社会で必要とされるスキルを身に付けさせなければこれからの商業教育は成り立ちません。企業では，いわゆる「事務員」といわれるような専門的な事務職員を求めてはいません。様々な職務に対してマルチに即応できる職業人を求めているのです。特定の仕事しかできない生徒を育ててはいけません。よく商業科の教員は「商業は人づくり」といいますが，これは農業科でも，工業科でも，普通科でも，どの学校でも人づくりをしています。商業教育を学ぶことでの人づくりは，商業科で学ぶ「価値（Value）」を高めていかなければ，商業を学ぶ商業高校に未来はないと考えます。是非，社会全体のデジタル化・オンライン化，DX の進展に対応した商業教育を目指しましょう。商業高校に学ぶ価値（Value）を高めていただきたい。

今年度，国は急成長するデジタル等成長分野を支える人材育成を抜本的に強化するため，高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）を展開し，情報，数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに，ICT を活用した文理横断的な探究的な学びを強化する高校など 1,000 校を募集しました。国がデジタル等成長分野を支える人材の育成に本腰を挙げている今，産業界の有為な人材の育成を担ってきた商業高校が，率先してこうした成長分野への教育強化に取り組んでいかなければなりません。

全国の商業関係高校の先生方には，全商新 Web システム稼働や検定試験の CBT 化の試行，ビジネス情報分野の検定試験体系の再編整備など，様々な変革への対応をお願いすることとなりました。どれも今後の商業教育を考えていく上で必要な措置であることをご理解ください。その上で，今後とも全商協会の諸事業にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。